

株式会社ロービニオン
三重県四日市市中町田町1-3-39
TEL: 059-941-10000
FAX: 059-941-10004

おもな会員登録

会員登録

会員登録

会員登録

政治を話そう オピニオン

10版 2012年(平成24年)12月22日 土曜日

第3回連載物可

それでも社会は変わらる

インタビュー

13 オピニオン 10版

脱原発は民意 反映されない選挙 正統性また下がる

金融夜、首相官邸前はこの夏、脱原発を求める人の波で埋まった。怒りのドラムが鳴り渡り、民意は高揚したはずだった。だが総選挙では、脱原発とはほど遠い自民党が圧勝。この落差は何なのか。社会は変わらなかつたのか。前回のインタビューで「新しい時代に入った」(7月19日付)と読み解いた小熊英二・慶應大教授に改めて聞いた。

——総局、デモで社会は変わらなかったというのでしょうか。
「いや、社会は変わっています。たとえば米国は人口3億に対し基礎自治体が8万以上あります。でもその変化が選挙に反映されていません。参政権で選挙で選ばれた代表との距離がさらに開き、責任があり、中身のあるタクシードライバーの仕組みは多くの先進国が作っています。そうでないと不満がたまり、それが今回の最大の結果です」
——比例区では自民の得票率は27%台。自民の基盤だった町内会・商工会・土建業界も弱っています。しかし今回は、他の勢力がそれ以上に小さくバラバラだった。浮島のように残っている古い部分が、自民を勝たせただけです

——世論調査では脱原発を望む人は8割たつたのに、脱原発政党に大きな支持は集まらず「未来」も9議席。

——脱原発政党は準備不足で、小選挙区で票を食い合いました。次の選挙ではイタリア型の政党連合か、選挙協力が必要でしょう。また選挙は国民投票と並に脱原発だけが争点ではない。例えば農家なら原発ゼロに向でも TPP 反対を期待して自民に入れた人もいたでしょう。

——原発政策が不透明になり、失望した人も多かつたのです。

——原発政策では書き返しがあるでしょう。でも3・11以前に戻すのは困難です。原発の危険性や非経済性が知れ渡り、ほとんどの政党が長期的には脱原発と言わざるを得ない状況です。「抗議やデモをしても困ります。でもともと日本の民主制度は、開けたところが起りて政界や官界にもたらなくなったりました。この変化は様々な運動の成果です。それを押し切って投票権を戻したら、自民や公明は今回投票権をもっていないところでは2割不満を出した人の支持さえ失うでしょう」

——選挙の結果だけが民衆だと考えるなら失望する人もいるでしょう。しかし選挙は民主主義の手段で、得させる手段がない。いまは国会があつて目的ではない。いまは世界中で、選挙だけでは正統性がもたなくなっています。そのうえ日本では、選挙以外に民意を反映する仕組みをほとんど作つてこなかつた

——選挙以外の仕組みとは。
「たとえば米国は人口3億に対し別区も作れる。小さな単位に決定権行使があるのです。そういう『参加』の仕組みは多くの先進国が作っています。そうでないと不満がたまり、それが下がるからです」

——自民が日本は人口が1億3千万に対し自治体は1742。決定権行使もあるから政治が近いのです。そういう『参加』の仕組みは多くていい

——「ごろが日本は人口が1億3千万に対し自治体は1742。決定権行使もあるから政治が近いのは当然です」

■ ■ ■

——欧米と日本では、政治や民主主義の感覚が違いますね。

——「ドツンなども1960年代まで

——日本と同じ『お任せ民主主義』型

——「ごろが日本は80年代に、欧米で衰

——だから意識が変わったのです。たしかに、もう限界です

——「ごろが日本は80年代に、欧米で衰

——たしかに、もう限界です

——「ごろが日本は80年代に、欧米で衰

——「ごろが日本は80年代に、欧米で衰

62年生まれ。慶應大教授。著書に「〈民主〉と〈愛國〉」など。今夏、民主主義について考えた「社会を変えるには」を出版した。

えいじ 英二さん

脱原発デモに参加する社会学者

「デモは永田町と霞が関の間の空気を変えた。もう2割はあります」
=東京・日比谷、松本敏之撮影



——旧来の仕組みはもう限界です。そこで立派に争う小党に分裂し敗北しました。ですが、旧来の日本を取り戻すという意識がまだあります。残りが少なからずあります。どんな社会をつくらべらるのです。どんなビジョントが必要ですか。
——どんなビジョンでいらっしゃる？
「ジジョハセヒウド、社会主

「自分に言わせろ」 不満は募る一方 直接参加の回路を

新自由主義が、こうした話にはどちらです。しかしそれは大きな政権や小選挙ではどちらかという対立です。どちらも代議制民主主義、どちらも勇士は地域や労組の有力者。それらは重要な視点で、政治や社会の運営に大きく影響する存在です。

「直接制の要素を制度的に組み込むしかありません。だからラウンジ・テラスや公聴会など選舉以外の回路が重要になってきたのです」誰もが身近で決定に直接参加できるためには、決定権と財源のある単位を数千人から数万人レベルに小さくする方がいい。それが基本のビジョンになります。その手段として、地域主権、NPO、社会運動などが生き残ります。そこには「自分を排除しない聖堂で決める」という公開要求が含まれます。各地で独裁制が倒れ、監視者が機能不全になり、ネット上で「自分の公論が広がっています」

「代議制、代議制はもう成り立たないのでしょうか。」

「わかりません。大きな国をまとめるにはまずは代議制に頼るしかない。しかし別の参加回路も作らないで、無限に力をはらまくか、不満がだまつて治安が悪化するかです。他の先進国はすでにそなりつつあるから回路作りに必死です」

「悉く人が多い」「交換が少ない」の合計が正規で80%、女性も22%を44%。日本だけでなく世界中で雇用市場が不安定化し、うつ病が増えています。その反動が直接参政権ではないが、不満がたまってしまうのが現状で、代議制は機能しなくなってしまいます」

「お任せ民主主義は限界だ」と、「インドの経済学者アマルティア・センの考え方では、民主主義とは投票権や形式的平等ではない。誰も、必ずしも参加できることが民主主義です。その過程で人々が考へ、じり、政治的影響力が上がる。所傳がなくとも、人生のステージで誰もが承認され尊重され、それを高められる。そんな社会を作ることこそが目的です。政府の大小議制、GDPや株価は、その手あつて目的ではない」

「意見が割れたら多数決で決める。『数こそ民主主義だ』小學生のところから習い、信じてきた。だが民衆だけ選舉をやっても、後は全員せじかないのでは能力は上がり政治は劣化している。自分の声がない。決定に参加できた幸福感もない。だから正極性が上がらず、政治どうすればいいのか。デモが何かを動かしたのは確かだが、その効果にも限りがあるだろう。多くの知恵を集めて考えたい。(本文)

取材を終えて



大阪学院大学教授（アイヌ民族学）
和義 大塚
著書
『アイヌの文化と政治』

投稿は平成30年8月21日新聞大阪本社「私の視点」
係から、dai-siten@asahi.comへ。未発表の原稿に限
ります。電子メールでください。電子メールで
ください。

私の視点

予防接種のための国際金融
ファシリティー理事長
Rene Karenten
カーセンティ
レネ



北海道の日高管内西部を流れる沙流川は地域のアイヌ文化を育んできた。アイヌ語でシシリムカ本に「あたり・着る・させむ」と呼ばれたように、砂が多く流れれる川である。この川の上流に自立タム「平取タム」を造る計画が進められ、まさに建設の可否を決める重大局面を迎えている。

河谷ダムがある。建設当時、2人のアイヌ民族出身者がアイヌ民族の文化享有権を巡る裁判を提起。アイヌ民族の文化享有権を不正に無視しないとされたことに対して、地元の裁判所で違法判決が出され、確定した。この判決を踏まえ、平取タム建設の文化的側面への影響を調べるために、地元のアイヌ民族出身者や環境研究者などからなる「アイヌ文化環境保全対策調査委員会」が2013年に発足。筆者も加わり、06年に報告書をまとめた。アイヌの伝統文化を継承する動植物資源、とりわけヒグマやワシタカ類への影響が大きいとされ、予定地に住むミシリ（彼ら祭る所）が存続することも分かった。

ところが現在は、アイヌの聖域の水没に何ら対策が講じられていない。工事が進むようとしている。これはアイヌ文化振興法（1997年成立）や先住民の権利に関する国連宣言（07年採択）の趣旨に背く重大な問題である。

日本の国民並びに政府は国際保健問題に、多大な貢献をしてきた。昨年3月の東日本大震災で大きな打撃を受けたにもかかわらず、その理容室は変わらない。こうした貢献のひとつが、低所得国の子どもたちへの予防接種活動を支える「ワクチン債」への投資だ。

ワクチン債とは、世界各国から集めた「未来の寄付金」を基に、予防接種を行う緊急性の高い活動

のための資金を、まさに今、派遣する仕組みのことだ。以下、具体的に説明しよう。

未来の寄付金を集めるのは予防接種のための国際金融ファシリティー（IFFT）。現在、英国资本やノルウェーなど世界9カ国がIFFTに寄付金の支払いを誓約している。これまで集まつた37億ドルのうち、半額の19億ドルが日本からのもの。大和証券やHSBCなど20を超える金融機関が「発出し」と呼ばれる起債を通じ、ワクチンを販売している。

一方、イスラエル本部を置くGAは2010年の設立以来、今年10月までに3億7千万人の子供たちに予防接種をして、550万人以上の命を救った。15年までに2億5千万人に予防接種をして、400万人の命を救う目標も掲げている。日本政府からも昨年来、年約900万円の直接支援を受けている。

残念なのは、日本政府がIFFTには参加していないこと。ぜひ参加して、GAとのパートナーシップが強化されることを願ってやまない。日本政府の協力があれば、予防接種のための資金がより多くより長期的に調達できるだろう。日本にどうても有効なアピールになる。

私は日本には親近感を持ち、その寛容さ、共感性、厳しさ、勇気、動機を尊敬している。ワクチン債へのさらなる關注によって、日本が国際保健にいつでも貢献することを期待したい。

アイヌの伝統と近代の開拓による景観が交じるダム予定地の周辺は、國から重要な文化的景観に指定されている。縄文時代から、海峡を越えて本州でも石器に使われた「オホツク石」の唯一の産出地である。沙流川は砂がたまる砂質の河川の中流には巨石を投じた二重谷谷谷ダムがある。建設当時、2人のアイヌ民族出身者がアイヌ民族の文化享有権を巡る裁判を提起。アイヌ民族の文化享有権を不正に無視しないとされたことに対して、地元の裁判所で違法判決が出され、確定した。この判決を踏まえ、平取ダム建設の文化的側面への影響を調べるために、地元のアイヌ民族出身者や環境研究者などからなる「アイヌ文化環境保全対策調査委員会」が2013年に発足。筆者も加わり、06年に報告書をまとめた。アイヌの伝統文化を継承する動植物資源、とりわけヒグマやワシタカ類への影響が大きいとされ、予定地に住むミシリ（彼ら祭る所）が存続することも分かった。

ところが現在は、アイヌの聖域の水没に何ら対策が講じられていない。工事が進むようとしている。これはアイヌ文化振興法（1997年成立）や先住民の権利に関する国連宣言（07年採択）の趣旨に背く重大な問題である。

日本と並び、政府は国際保健問題に、多大な貢献をしてきた。昨年3月の東日本大震災で大きな打撃を受けたにもかかわらず、その理容室は変わらない。こうした貢献のひとつが、低所得国の子どもたちへの予防接種活動を支える「ワクチン債」への投資だ。

ワクチン債とは、世界各国から集めた「未来の寄付金」を基に、予防接種を行う緊急性の高い活動のための資金を、まさに今、派遣する仕組みのことだ。以下、具体的に説明しよう。

未来の寄付金を集めるのは予防接種のための国際金融ファシリティー（IFFT）。現在、英国资本やノルウェーなど世界9カ国がIFFTに寄付金の支払いを誓約している。

これまで集まつた37億ドルのうち、半額の19億ドルが日本からのもの。大和証券やHSBCなど20を超える金融機関が「発出し」と呼ばれる起債を通じ、ワクチンを販売している。

一方、イスラエル本部を置くGA

Vは2010年の設立以来、今

年10月までに3億7千万人の

子供たちに予防接種をして、550

万人以上の命を救った。15年から

15年までに2億5千万人に予防接

種をして、400万人の命を救う

目標も掲げている。日本政府から

も昨年来、年約900万円の直接

支援を受けている。

残念なのは、日本政府がIFFT

には参加していないこと。ぜひ

参加して、GAとのパートナ

ーシップが強化されることを願

ってやまない。日本政府の協力が

あれば、予防接種のための資金が

より多くより長期的に調達でき

るだろう。日本にどうても有効な

アピールになる。

私は日本には親近感を持ち、そ

の寛容さ、共感性、厳しさ、勇気、

動機を尊敬している。ワクチン債

へのさらなる關注によって、日

本が国際保健にいつでも貢献す

ることを期待したい。